

オーストラリア

【緊急報告：続報】 豪州政府、大干ばつ対策に本格的に乗り出す

私は先に本誌(2007年1月号)で深刻化するオーストラリア大干ばつの惨状を現地報告した。その後、在オーストラリア日本大使館川村謙一等書記官から最新情報が寄せられた。大干ばつは5年目の真夏に入ったが、深刻な状況から抜け出せないままのようである。同国政府も抜本的な対応に乗り出したようで、日本政府でも今年3月現地調査団を派遣する。川村一等書記官の情報は現地調査に基づいたきわめて貴重なものであり、氏のお許しを得て打ち続く大干ばつの「続報」を報告したい。

政府とハワード首相の対応

ハワード首相が今年1月23日に行った内閣改造に伴

い、環境・水資源大臣(省)が誕生した。2月6日から連邦議会で与野党の論戦が始まった。最大の議題のひとつが水問題である。

同首相が1月25日に「国家ウォーター・セキュリティ計画」を発表し、過剰割り当てとなっている水利権の買い戻しや同国最大の大河マレー・ダーリング川流域の管理の連邦政府への一元化などを州に提案した。今年10月下旬から11月上旬と目される連邦選挙に向けて、政策論争の火蓋が切られた感がある。

水問題は連邦選挙の全国的な重要争点となりそう(前回選挙でも局地戦では争点になっていた)、連邦選挙まで与野党は水施策の激論を戦わせていくのではないと思われる。タスマニア島のダム建設問題が重要争点となった83年選挙ほどの政策的な対立軸にはな

らないかもしれないが、注目に値する動向と思われる。

その前哨戦として3月24日にニューサウスウェールズ州(州都シドニー)の州議会選挙が待っている。大都会を抱えるこの州でも水問題が最大の焦点である。

下水処理水の 飲用水化

干ばつの深刻な影響がじわじわと都市用水に近づいてきた。下水のリサ



写真-1 シドニー郊外の干上がった水路

イクル(再利用)か、海水淡水化か、ひたすら節水か、ダム建設か、いろいろな議論が戦わされている。最近話題になっているのは、下水処理水のリサイクル(飲料用再利用)である。

同国の飲み水は、ダムから浄水場に直接送水して浄水処理のうえ配水するものが多いが、議論になっているのは、下水を飲料用に処理した上でそのダムに直接注入しようというシステムだ。

クィーンズランド(QLD)州首相が今年3月に州民投票にかけるといっていたのを撤回し、2008年内には開始すると発表したほ

か、首都キャンベラ(ACT)も同様の下水処理水をダム上流に入れる計画を発表した。上記以外の州・地域は、否定的のようである。シンガポールではすでに実施されているというこのシステムは、オーストラリア国内では、総論賛成、各論反対の様相だ。

首都キャンベラでは、2水系あるダム水源のうち、水がおおいしくない方の水系のゲーゴン・ダムの水を増やそうとして反対された。他方、下水リサイクルにより下流の河川流量に影響するのではないかというような議論は聞かない。

コメについて

ハワード首相が発表した「国家ウォーター・セキュリティ計画」にも関連して、コメと綿花が話題になっている。干ばつが打ち続く中、水を大量消費する割に生産高が低いとの批判に晒されている。ハワード首相が発表した計画はコメと綿花を攻撃するものとの指摘がある。

コメは、日本人が思っている以上に同国人に浸透しているようで、農水大臣は擁護論を展開している。

同国のコシヒカリは、高須賀譲という愛媛県人が同国での栽培を成功させ根付かせたという歴史の一面があり、氏がつくった堤防がまだ残っているそうである。

山火事、日本政府調査団など

最近の研究で、山火事(ブッシュファイア)が頻発す



写真-2 水位が低下したスノーウィ・マウンテンズのダム湖

ると、再生するユーカリの成長に大量の水を消費し、河川流量に影響を及ぼすとの結果が得られたとのことである(2003年の山火事で試算して20%減という)。過去には、ヨーロッパ人が入植して次々と樹木伐採を進めた結果、ユーカリによる土中の水分の吸収量が減少し、大河マレー・ダーリング川の下流部では塩水化が進んだという説があり、ユーカリの与える影響が少なくないことに驚かされる。

最近では、北部準州の砂漠地帯やサウス・オーストラリア州、クィーンズランド州で洪水被害が発生している。砂漠地帯の洪水である。

今年2月下旬に国土交通省北海道開発局と(独)土木研究所寒地土木研究所の調査団がブリスベンで河川視察し(官民協働による河川蛇行復元プロジェクトと河岸浸食対策プロジェクトに関する調査)、3月上旬には国土交通省水資源部・河川局合同のオーストラリア水資源政策調査団(政府調査団)がキャンベラ、メルボルン、シドニーを現地調査する。

タスマニア島北部からタンカーで水を主要都市に運ぶ提案(プロポーザル)が民間から出ているとの当地報道があるが、実現されるかどうかは不明である。

謝辞：情報を提供してくださった川村一等書記官には先の現地調査でのご協力も含め心から謝意を表したい。

高崎哲郎

TAKASAKI Tetsuro

(財)河川環境管理財団 客員研究員
作家

